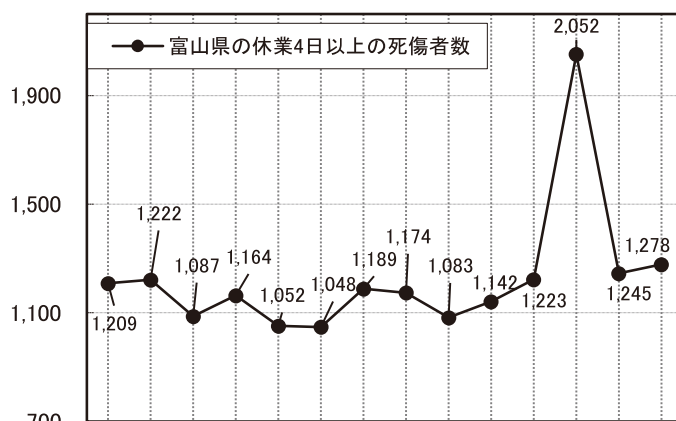
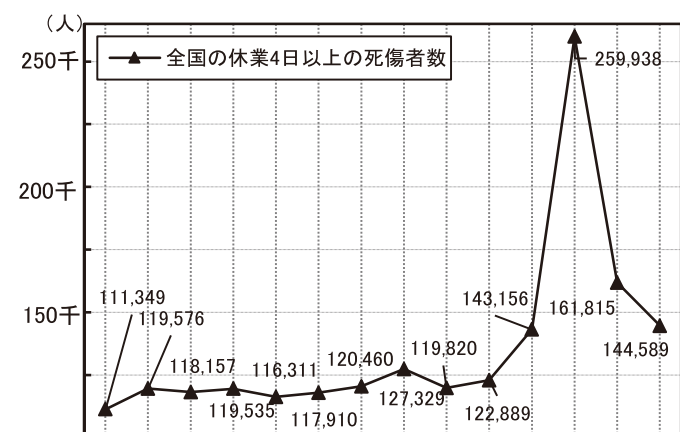


令和6年 労働災害の現状

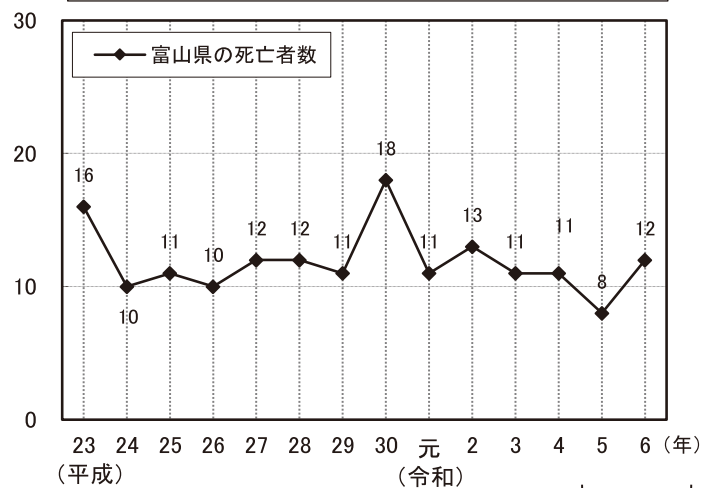
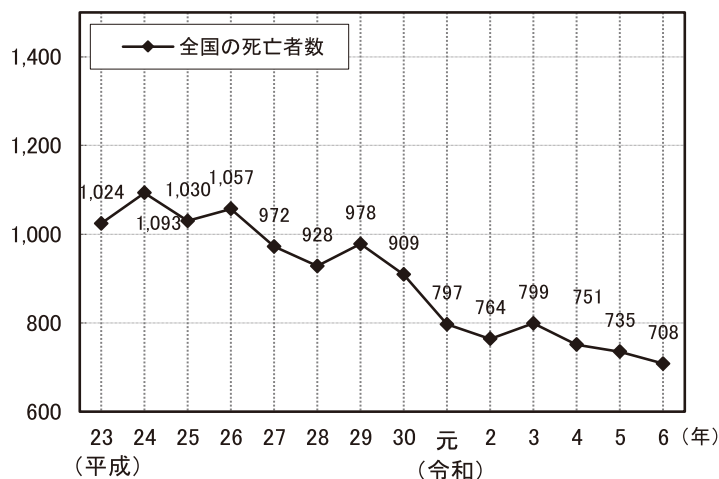
富山労働局第14次労働災害防止推進計画

- 計画期間 令和5年度～令和9年度
- 計画目標 令和9年までに、死亡災害が10人未満、死傷災害が1000人未満 となることを定着させる。

第1 労働災害発生状況の推移



新型コロナウイルス感染症(内数)
令2年32人 令3年74人 令4年929人 令5年148人 令6年82人



第11次労働災害防止計画期間 第12次労働災害防止計画期間 第13次労働災害防止計画期間 第14次労働災害防止計画期間

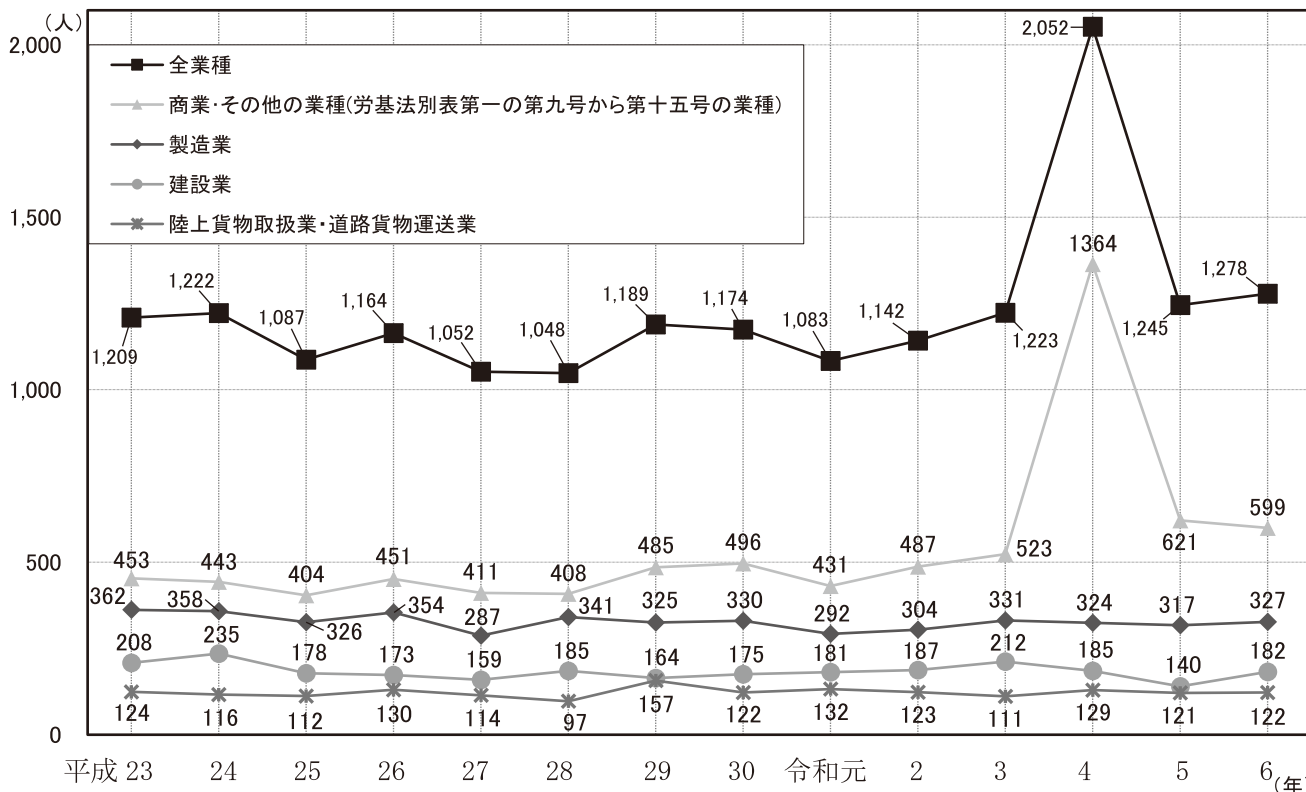
第11次労働災害防止計画期間 第12次労働災害防止計画期間 第13次労働災害防止計画期間 第14次労働災害防止計画期間

注1) 全国の休業4日以上之死傷者数と死亡者数は令和7年2月集計の速報値である。
注2) 令和2年以降は新型コロナウイルス感染症によるものを含む。

令和7年3月
富山労働局

第2 業種別労働災害死傷者数の推移（死亡及び休業4日以上の労働災害死傷者数）

業種別でみると、商業・その他の業種で災害が増加している。

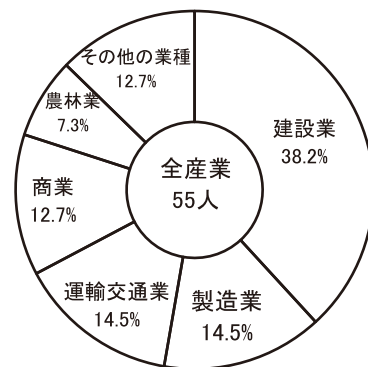


第3 死亡災害発生状況（令和2年～令和6年）

最近5年間の労働災害死亡者数は以下のとおりであり、業種別では建設業 38.2%、製造業 14.5%、運輸交通業 14.5%などとなっている。

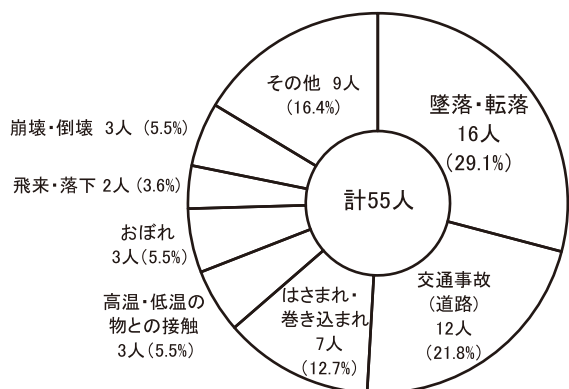
業種	年	(令和)2年	3年	4年	5年	6年	計
製造業		4	1	1	1	1	8
鉱業							
建設業		3	5	5	2	6	21
運輸交通業			2	3	2	1	8
農林業		2		1		1	4
畜産・水産業		1			1		2
商業		2	2	1	1	1	7
保健衛生業							
接客娯楽業			1		1		2
清掃・と畜業		1				1	2
その他の事業						1	1
計		13	11	11	8	12	55

業種別 死亡災害発生状況

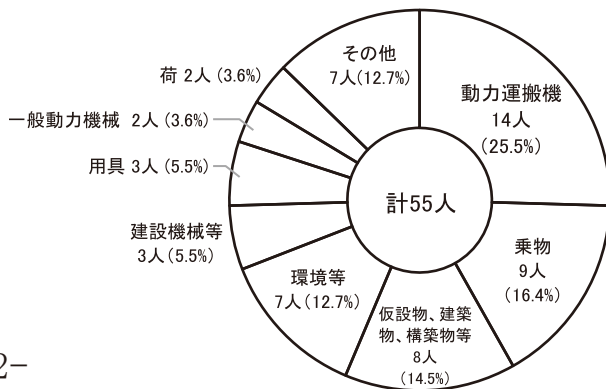


事故の型でみると、墜落・転落が16人と最も多く、次いで、交通事故（道路）が12人、はさまれ・巻き込まれが7人の順になっている。

事故の型別 死亡災害発生状況



起因物別 死亡災害発生状況



第4 労働基準監督署別 労働災害発生状況・コロナ件数(内数)

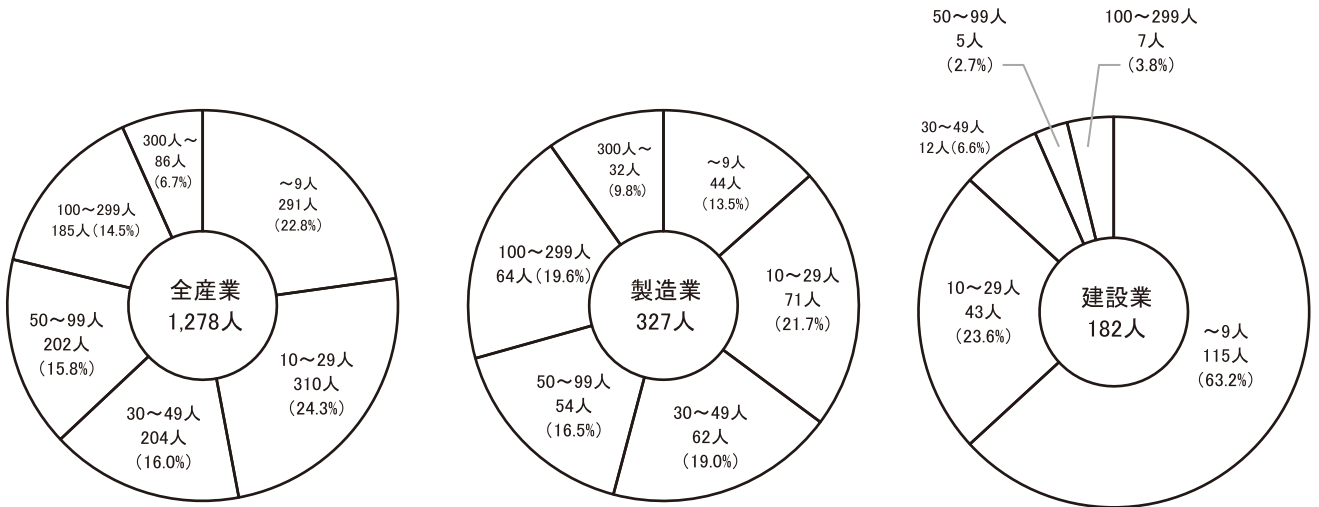
富山労働局

署別 年別 業種別	富山		高岡		魚津		砺波		合計				前年同期比		新型コロナウイルス感染症											
	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	増減数	増減率(%)	6年	5年										
	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	死	休業	休業	休業										
総計	4	504	5	522	4	386	1	364	1	208	0	216	3	180	2	143	12	1278	8	1245	4	33	2.7	82	148	
製 造 業	食料品製造業		24	15	13	9	8	11	14	12		59	47		12	25.5										
	繊維工業		1	1	1	1	1	1	4	3		7	6		1	16.7										
	衣服その他の繊維製品製造業		1		3		1					5			5	—										
	木材・木製品製造業		3	6	11	4				5	6		19	16		3	18.8									
	家具・装備品製造業		4		2	1				1	2		7	3		4	133.3									
	パルプ・紙・紙加工品製造業		1	7	7	7	3	1	2				13	15		-2	-13.3									
	印刷・製本業			3		1								4		-4	-100.0									
	化学工業		17	1	24	15	13	8	9	4	6		44	1	52	-1	-8	-15.4							4	
	窯業土石製品製造業		6	2	6	5	4	8	1	6		17	21		-4	-19.0										
	鉄鋼業		1		3	6				2	1		6	7		-1	-14.3									
	非鉄金属製造業				12	11				1			13	11		2	18.2									
	金属製品製造業		13	15	22	23	12	18	10	4	4		57	60		-3	-5.0									
	一般機械器具製造業		10	6	10	6	5	10	3	2		28	24		4	16.7										
	電気機械器具製造業		7	10	3		6	3			1		16	14		2	14.3								4	
	輸送用機械等製造業		6	3	3	2	1	2					10	7		3	42.9									
	電気・ガス・水道業	1	3	1									1	3	1	1	2	200.0								
	その他の製造業		10	11	6	5	5	6	2	7		23	29		-6	-20.7										
	製造業計	1	107	1	104	0	117	0	94	0	54	0	69	0	49	0	50	1	327	1	317	0	10	3.2	0	8
	鉱業(土石採取業)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0.0	0	0
建 設 業	土木工事業		17	6	1	15	11	1	9	6	16	1	13	2	57	1	36	1	21	58.3						
	建築工事業		34	31	2	32	20	17	11	1	12	13	3	95		75	3	20	26.7						1	
	木造家屋建築工事業		4	2	1	19	10	5	1	4	8	1	32		21	1	11	52.4								
	その他の建設業		11	1	12	1	10	10	7	7	2		1	30	1	29		1	3.4							
建設業計	0	62	1	49	4	57	0	41	1	33	0	24	1	30	1	26	6	182	2	140	4	42	30.0	0	1	
運 輸 交 通 業	鉄道・軌道・水運・航空業		1	1	5				1						2	1	5	-1	-3	-60.0						
	道路旅客運送業		3	7	2	1				1		1		5		10		-5	-50.0							
	道路貨物運送業		42	45	47	49	13	15	1	20	1	10	1	122	1	119		3	2.5							
	その他の運輸交通業																									
運輸交通業計		46	1	57	0	49	0	50	0	14	0	16	1	20	1	11	1	129	2	134	-1	-5	-3.7	0	0	
貨 物 取 扱 業	陸上貨物取扱業			1			1											2		-2	-100.0					
	港湾運送業		1	1	1	1							2		2						0.0					
	貨物取扱業計	0	1	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	4	0	-2	-50.0	0	0
農 林 業	農業		5	2	5	3	5	3	5	5		20		13		7	53.8									
	林業	1	4	1	1				1	3	1	1	8	3	1	5	166.7									
農林業計	1	9	3	0	6	0	3	0	5	0	4	0	8	0	6	1	28	16	1	12	75.0		0	0		
畜産・水産業	0	1	0	1	7	1	7	0	2	0	3	0	0	0	1		10	1	12	-1	-2	-16.7	0	0		
上 記 以 外 の 事 業	商業	1	70	1	71	56	51	27	25	25	18	1	178	1	165		13	7.9						3	6	
	小売業		49	57	39	39	23	22	23	14		134	132		2	1.5									6	
	金融・広告業		7	9			2		1	1		8	12		-4	-33.3										
	映画・演劇業																									
	通信業		7	12	2	6	4	3	3	4		16		25		-9	-36.0									
	教育・研究業		4	6	5		3	1	1	1		1	13	7	1	6	85.7								1	
	保健衛生業		91	123	51	72	43	53	16	14		201	262		-61	-23.3								77	131	
	社会福祉施設		50	63	36	39	24	41	11	8		121	151		-30	-19.9								33	45	
	接客娯楽業		42	1	21	14	21	11	9	12	8		79	1	59	-1	20	33.9						1		
	飲食店		27	1	8	7	12	2		5	5		41	1	25	-1	16	64.0						1		
	清掃・と畜業	1	35	29	5	6	2	5	9	2	1	51	42	1	9	21.4										
	官公署			1	1								1	1											0	0
	その他の事業		22	33	14	9	10	3	6	3		52	48		4	8.3								1	1	
上記以外の事業計	2	278	2	305	0	148	0	167	0	100	0	100	1	73	49	3	599	2	621	1	-22	-3.5	82	139		

* 1 各数値は、労働者死傷病報告を集計したもので、死亡及び休業4日以上の災害を対象としている。
 * 2 死亡者数は、内数である。 * 3 木造家屋建築工事業の数は建築工事業の内数である。
 * 4 小売業、社会福祉施設、飲食店は、それぞれ商業、保健衛生業、接客娯楽業の内数である。
 * 5 増減率は、死亡及び休業4日以上の災害の合計に係る率である。 * 6 新型コロナウイルス感染症値は内数である。

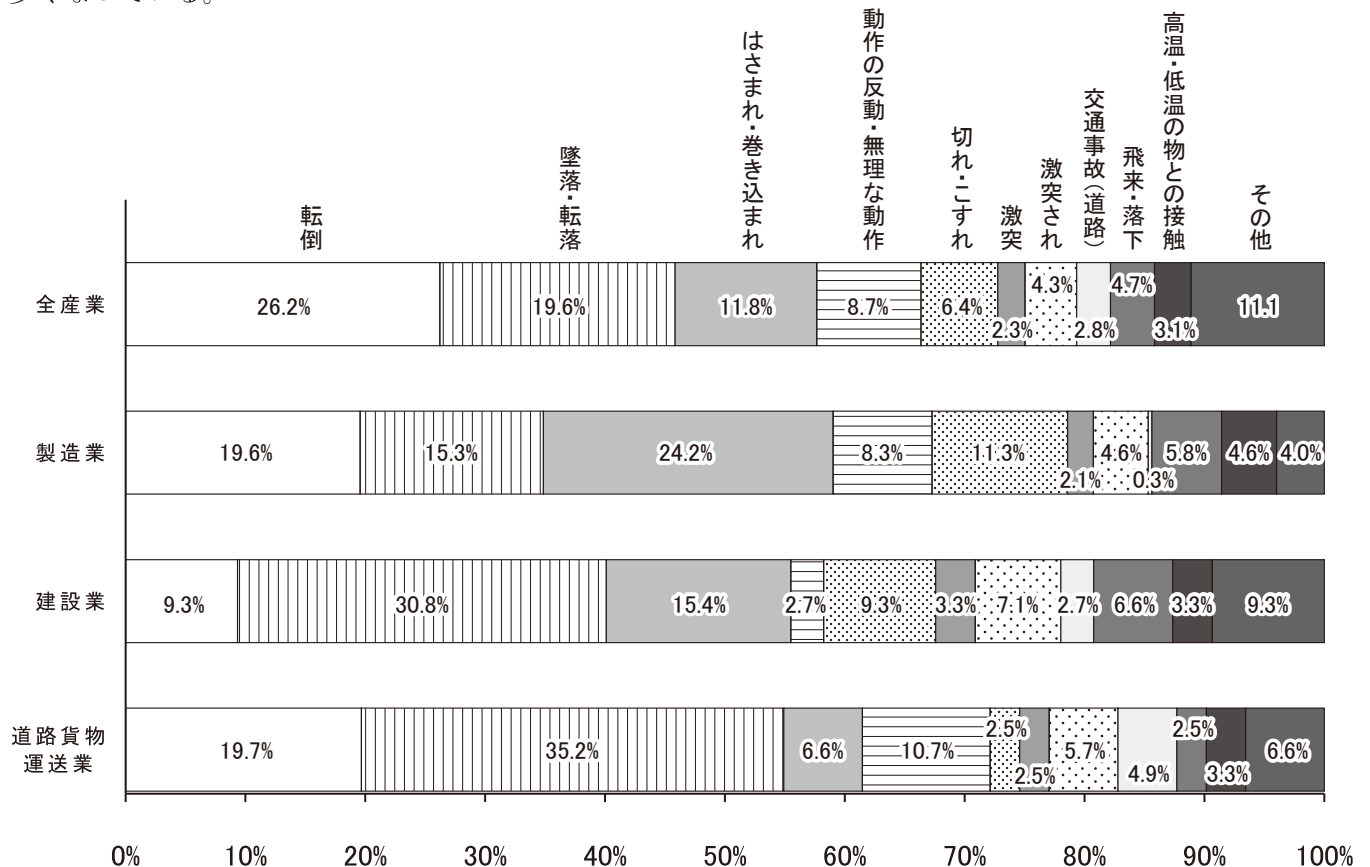
第5 事業場規模別 労働災害発生状況（令和6年）

全産業の休業4日以上の労働災害のうち、63.1%が労働者数50人未満の事業場において発生している。業種別にみると、製造業では54.1%、建設業では93.4%が労働者数50人未満の事業場において発生している。



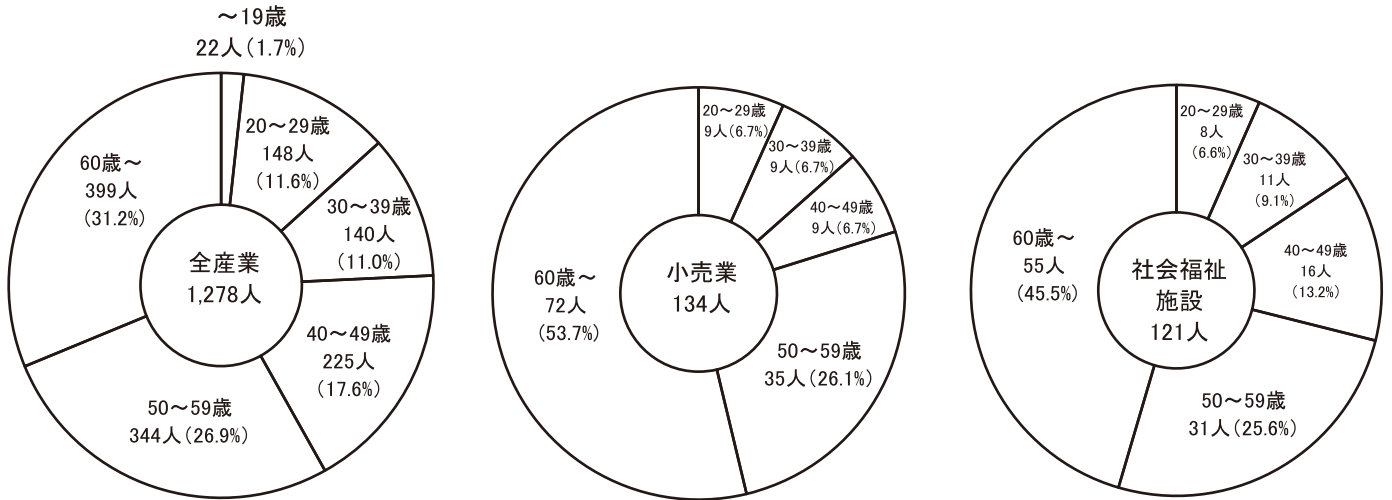
第6 事故の型別 労働災害発生状況（令和6年）

全産業における休業4日以上の労働災害を事故の型別にみると、転倒が26.2%と最も多く、次いで墜落・転落が19.6%、はさまれ・巻き込まれの11.8%と多くなっている。業種別にみると、製造業では、はさまれ・巻き込まれが最も多く24.2%、建設業と道路貨物運送業では、墜落・転落がそれぞれ30.8%、35.2%と最も多くなっている。



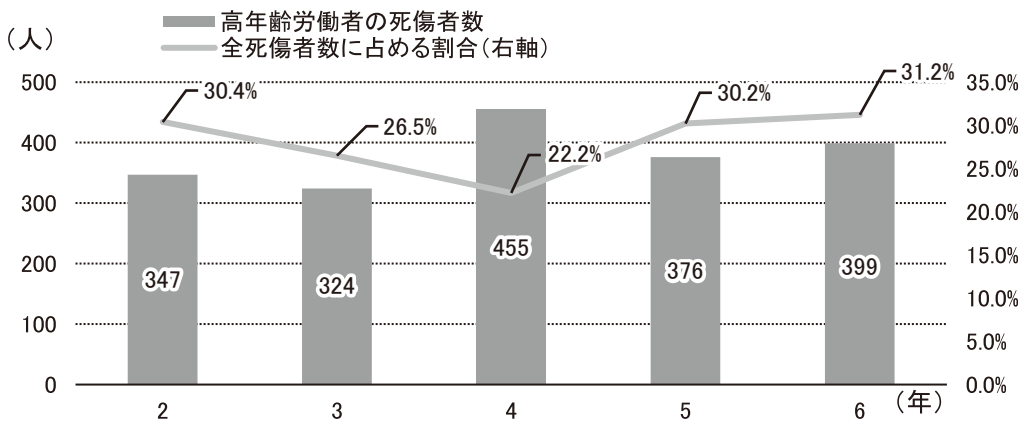
第7 年齢別 労働災害発生状況（令和6年）

全産業の休業4日以上の労働災害死傷者を年齢別にみると、60歳以上が31.2%と最も多く、次いで50～59歳が26.9%となっており、50歳以上の死傷者が全数の58.1%を占めている。

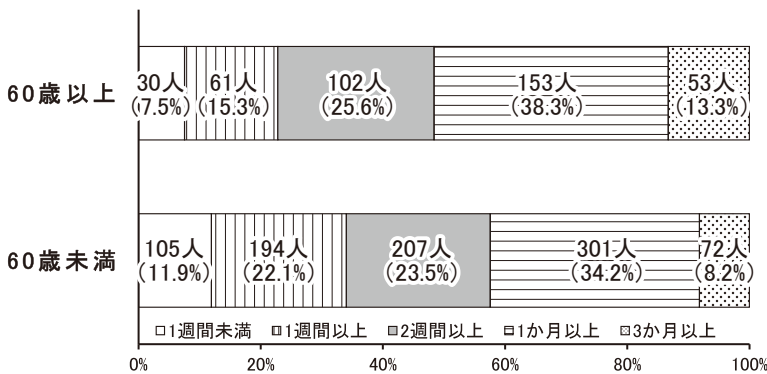


第8 高齢労働者の労働災害発生状況

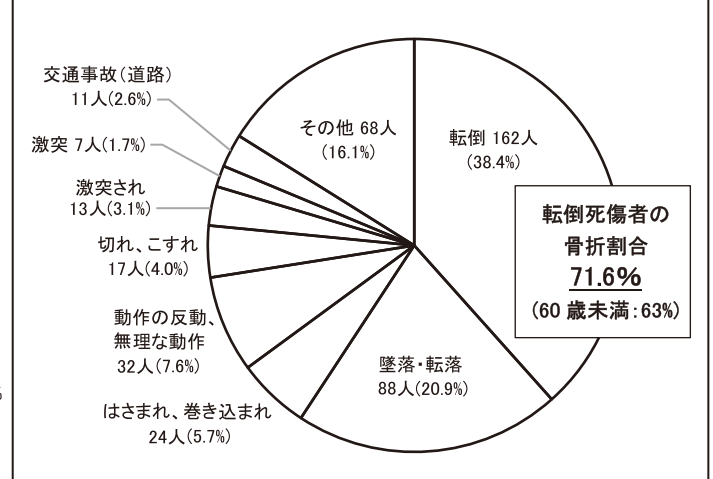
高齢労働者（60歳以上）の死傷者数（休業4日以上）の推移（令和2年～令和6年）



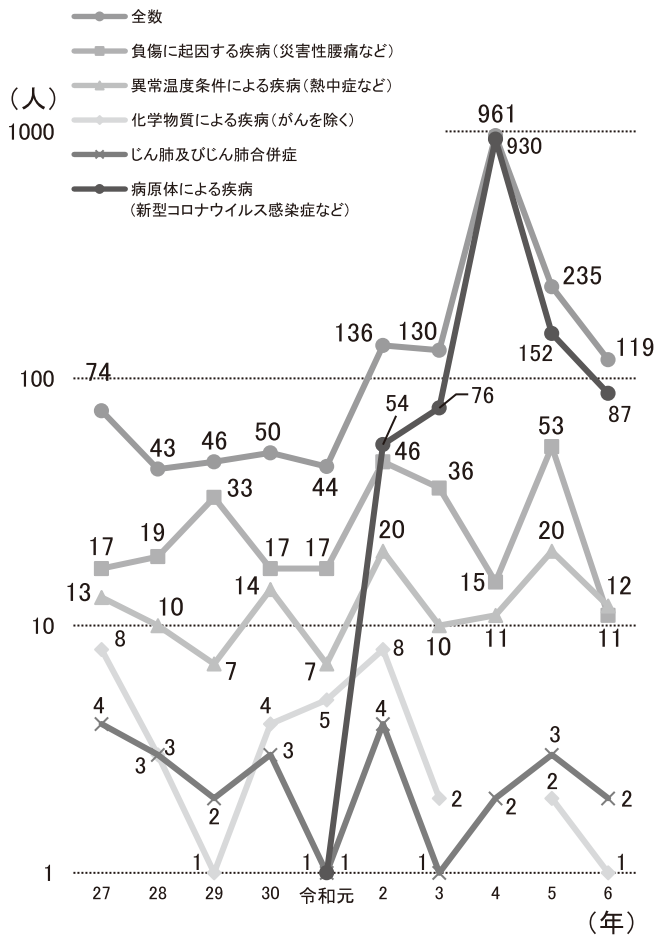
年代別の休業見込期間割合（令和6年）



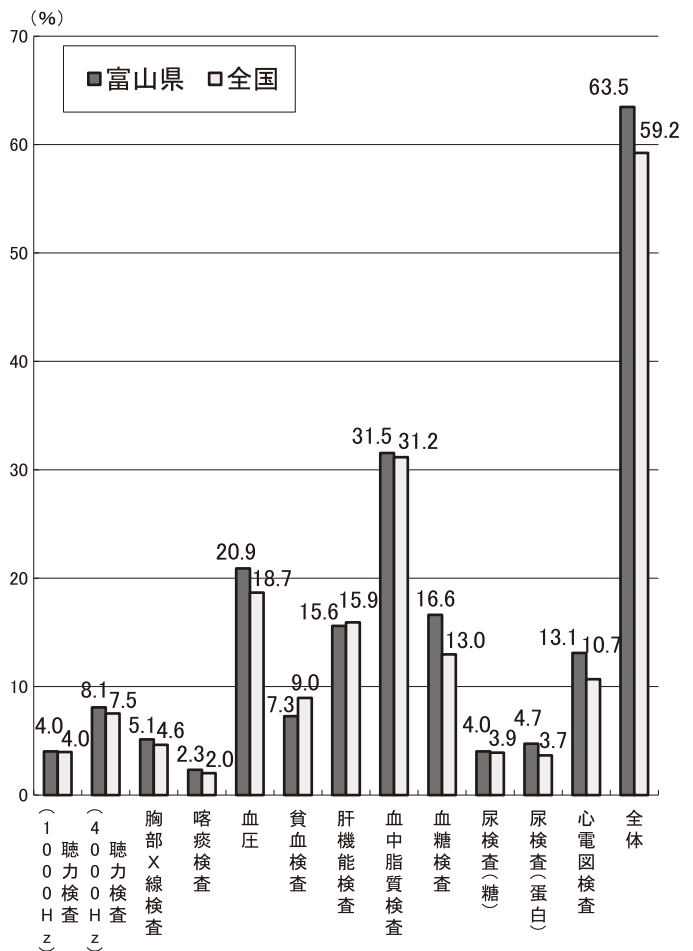
高齢である死傷者の事故の型別割合（令和6年）



第9 富山県における業務上疾病の推移



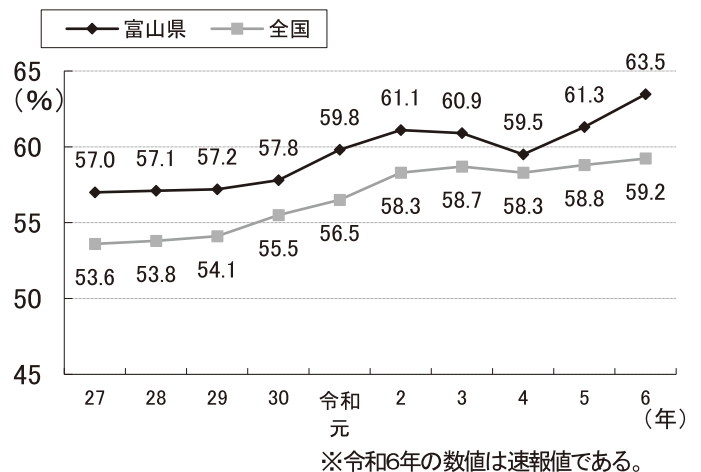
第11 令和6年 定期健康診断の項目別有所見率(速報値)



第10 令和6年 業務上疾病発生状況

業務上疾病	罹患者数	割合
負傷に起因する疾病 (災害性腰痛など)	11人	9.2%
異常温度条件による疾病 (熱中症など)	12人	10.1%
化学物質による疾病 (がんを除く)	1人	0.8%
じん肺症及びじん肺合併症	2人	1.7%
病原体による疾病 (新型コロナウイルス感染症など)	87人	73.2%
その他の疾病	6人	5.0%
合計	119人	100.0%

第12 定期健康診断の有所見率の推移



第13 令和6年 特殊健康診断実施状況(じん肺健診については令和5年)

種類	実施事業場数	受診労働者数 (延べ人数)	有所見率
有機溶剤	547	9,373	1.8%
特定化学物質	600	15,566	2.7%
電離放射線	123	2,350	30.2%
鉛	28	322	0.6%
じん肺	439	5,225	0.4%

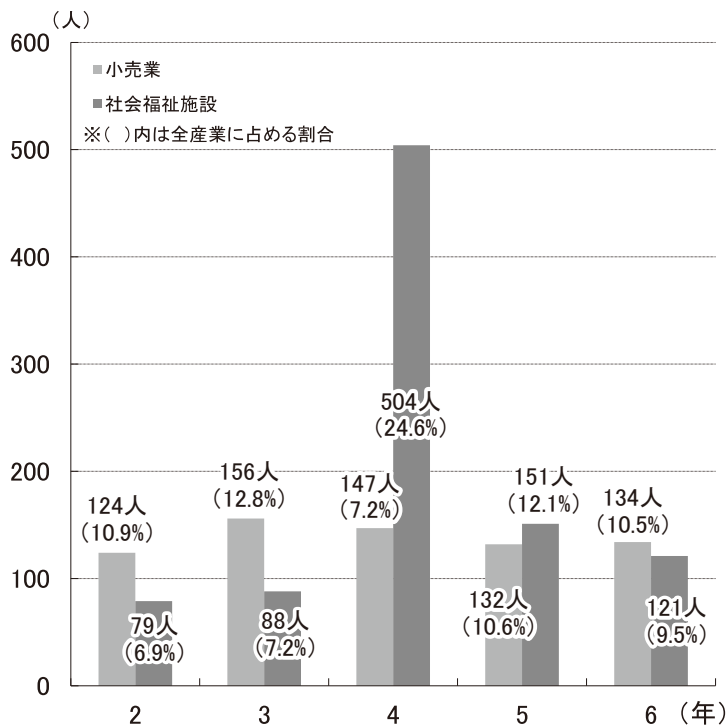
第14 死亡災害一覧（令和6年）

富山労働局

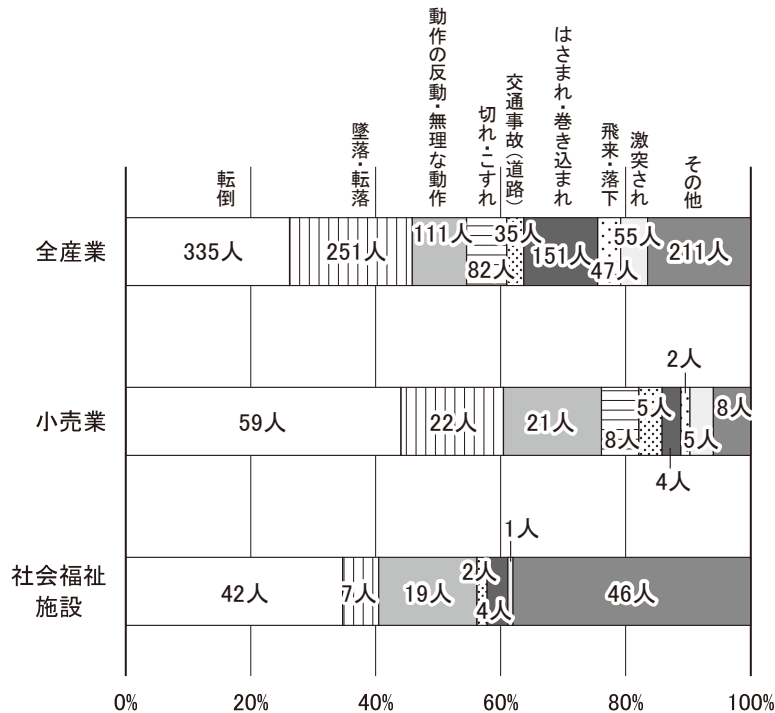
番号	発生日	業種	起因物	事故の型	年代	経験年数	災害発生状況
1	1月	その他の建設業	高所作業車	はさまれ・巻き込まれ	70歳代	39年	高所作業車のバスケットに搭乗し、床上からの高さ約5mにあるプレスのデッキ下部の塗装工事を行っていたところ、当該デッキとバスケットの手すりに頭部が挟まれた。
2	2月	建築工事業	屋根、はり、もや、けた、合掌	墜落、転落	50歳代	経験なし	建築物のトタン屋根の葺き替え作業中、取り外したトタン板を運搬するため、屋根上を歩いていて木毛板に乗った際に、同板を踏み抜き、約8m下のコンクリート床面に墜落した。
3	2月	電気・ガス・水道業	起因物なし	その他	50歳代	3年	自宅でも膜下出血を発症して倒れ、後日死亡した。過重負荷を原因とする業務上災害として認定された。
4	6月	建築工事業 (木造家屋建築工事業)	その他の環境等	その他	50歳代	24年	事業場敷地内にある資材置場において、貨物自動車に資材を積み込む作業を行っていたところ、蜂に刺されたもの。被災者は病院に搬送されたが、後日アナフィラキシーショックによる死亡が確認された。
5	6月	林業	立木等	激突され	60歳代	6年	胸高約40cm、樹高約27mの杉を伐倒した際に、当該伐倒木が跳ねて被災者に激突した。
6	6月	土木工事業	クレーン	崩壊・倒壊	40歳代	15年	ケーブルクレーンの解体作業中、高さ9m、重さ約5tの金属支柱を支えていた仮設ワイヤーの一部を緩めたところ、当該支柱が倒れて被災者に激突した。
7	7月	商業	その他の装置	飛来・落下	20歳代	3年	自動車の解体作業中、車両整備用リフトで解体予定車両を1.8m上昇させ、直下で車両底部のカバーを取り外していたところ、車両が落下して下敷きになった。
8	8月	道路貨物運送業	トラック	はさまれ・巻き込まれ	70歳代	31年	ダンプトラックの荷台を上げて清掃作業を行っていたところ、荷台が降下し、荷台に付属する泥除けと後輪との間に上半身が挟まれた。
9	8月	教育・研究業	地山・岩石	墜落・転落	80歳代	7年	敷地内で樹木の剪定又は除草作業を行っていたところ、行方不明となり、後日隣接する用水路の下流で死亡しているところを発見された。作業中に用水路へ転落したものとみられる。
10	9月	建築工事業	屋根、はり、もや、けた、合掌	墜落・転落	40歳代	21年	工場の屋根上で外壁取替作業を監視していたところ、屋根（採光用樹脂部）を踏み抜き、約17m下の建屋床面に墜落した。
11	10月	土木工事業	基礎工事用機械	墜落、転落	50歳代	9年	杭打機を分解するため、当該機械に上りボルトを外していたところ、バランスを崩し、1.9m下の地面に墜落した。
12	12月	産業廃棄物処理業	トラック	はさまれ・巻き込まれ	60歳代	20年	塵芥車（バッカー車）に段ボールを投入していたところ、投入口に頭部が巻き込まれた。

特集1 小売業・社会福祉施設における労働災害発生状況

死傷者数(休業4日以上)の推移 (令和2年～令和6年)

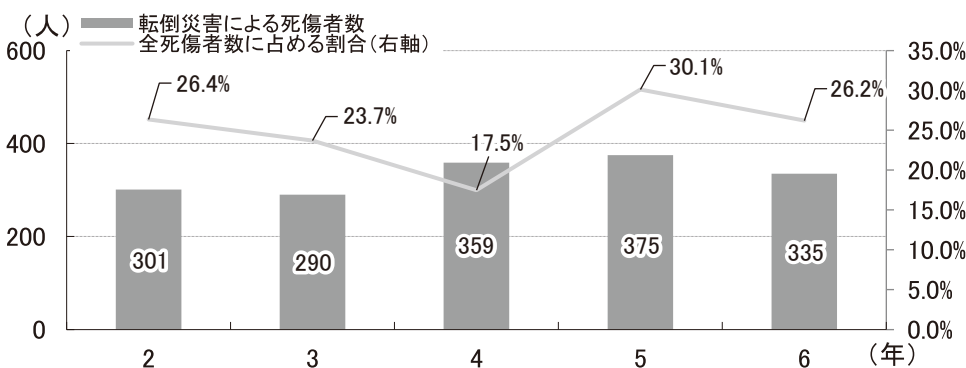


事故の型別発生状況 (令和6年)

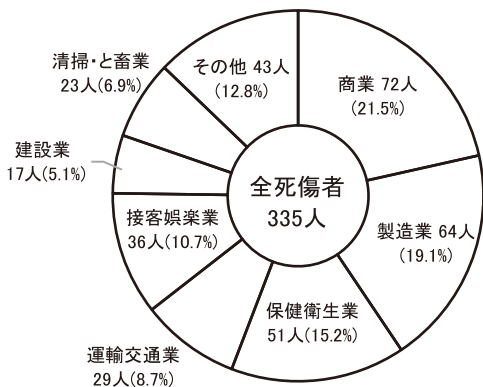


特集2 転倒による労働災害発生状況

転倒災害による死傷者数(休業4日以上)の推移 (令和2年～令和6年)



業種別 転倒災害発生状況 (令和6年)



転倒災害死傷者の年齢別割合 (令和6年)

